

2010年4月15日

## 調査レポート

# 米国・欧州主要国の景気概況 <2010年4月>

### 【目次】

#### ・米国経済

- ・景気概況：景気回復が続く中、雇用にも底入れの動き ..... p.1
- ・米国の医療保険改革 ..... p.2
- ・主要経済指標 ..... p.3

#### ・欧州経済

- 1. ヨーロッパ：景気の回復テンポは緩やか ..... p.4
- 2. 英 国：5月6日に総選挙 ..... p.7

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 細尾 忠生 ( chosa-report@murc.jp )

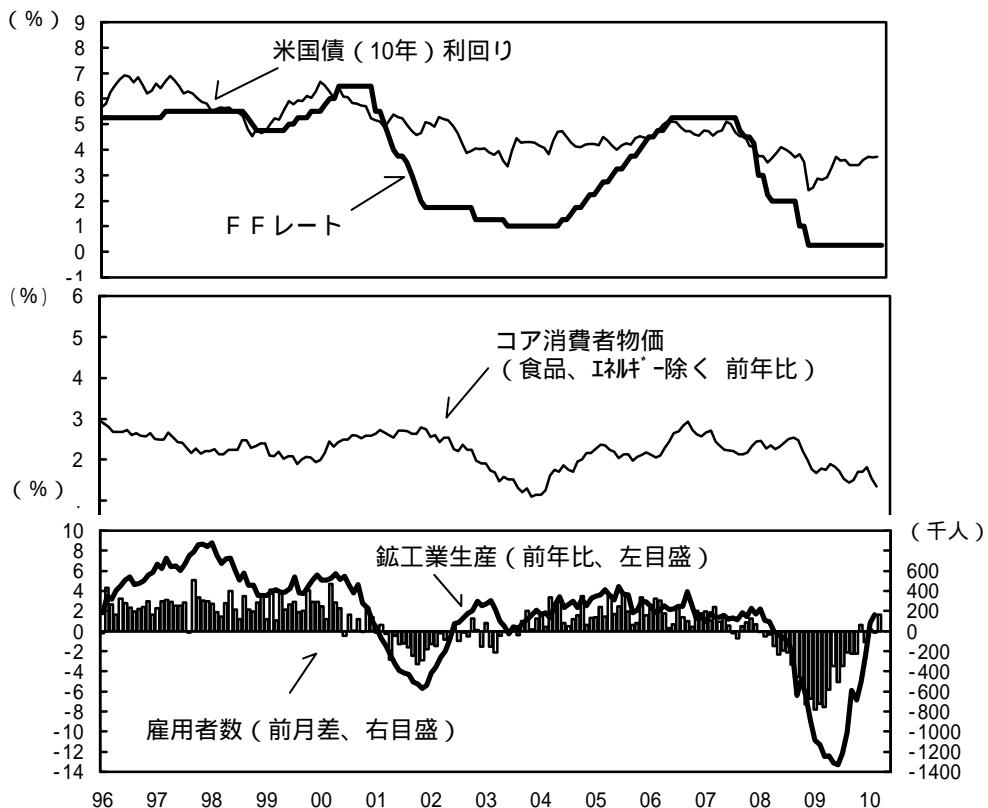
〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL: 03-6711-1250

## ・米国経済

### 【景気概況】

- ・米国の2009年10~12月期の実質GDP成長率は前期比年率5.6%と、6年ぶりの高成長となった。在庫投資の急増が成長率を押し上げた主因だが、個人消費が2期連続で増加し設備投資が1年半ぶりに回復するなど、最終需要が総じて堅調であった。
- ・2~3月の経済指標についても景気回復の動きが続いている。家計部門では3月の雇用者数が前月比16.2万人増と3年ぶりの増加幅を記録した。国勢調査にともない政府雇用が4.8万人増加したが、民間雇用も12.3万人と3ヶ月連続で増加し、雇用環境に底入れの動きがみられる。また、2月の実質個人消費は5ヶ月連続で前月比増加し、増加率も昨年8月以来の高い伸びとなった。一方2月の住宅着工件数は前月比で再び減少し、住宅部門の低迷が続いている。
- ・企業部門では、景況感を示す3月のISM指数は、製造業は59.6と5年半ぶりの高水準となり、景気判断の目安となる50の水準を8ヶ月連続で上回った。非製造業でも55.4と、およそ4年ぶりの水準に回復した。また、設備投資動向を示す資本財出荷（国防と航空機を除くコアベース）は、2月は前月比0.6%増と再び増加した。
- ・F R B（連邦準備制度理事会）は3月16日に開催されたF O M C（米連邦公開市場委員会）で、政策金利であるFF金利（誘導目標）を0%~0.25%に据え置いた。会合後の声明文では、現在の低金利を長期間据え置く方針が示された。もっとも、景気の改善を示す経済指標が増えていることもあり、金融市場ではFF金利の引上げ時期が焦点となっている。



## 米国の医療保険改革

- ・米議会は3月21日、オバマ大統領が政権の最重要課題に掲げてきた医療保険改革法案を可決、23日に大統領が署名して成立した。当初目指していた公的保険の創設は見送られ、かわりに補助金支給や罰則の適用により、企業や保険会社が提供する民間保険への加入を義務付ける制度内容となっている。これにより医療保険の加入率が95%まで引上げられ、歴代政権が実現できなかった国民皆保険制度が事実上導入されることになる。
- ・議会予算局の試算によれば、制度改革を実施するために、今後10年間で9,380億ドル(約85兆円の)の費用負担が見込まれる。これを新たな增收策と歳出抑制策でまかない、その結果財政赤字が1,430億ドル(約13兆円)削減されることが期待されている。
- ・具体的な增收策としては、高所得層を対象に社会保険税の税率引上げや配当税増税、民間の生命保険会社が取り扱う高額保険への課税が予定されている。また企業に対して、従業員やその家族に提供する保険費用をまかなうための税控除の引下げや、保険を提供しない企業への罰金が実施されることになる。一方コスト抑制策では、高齢者向け公的医療保険(メディケア)の支出抑制や、安価な後発医薬品の利用拡大などが実施される。
- ・このように今回の制度改革については、端的にいえば企業や高所得層の負担を増すことによって低所得層を支援する側面を持っている。こうした所得再分配の強化は国内世論を二分している。とりわけ秋に中間選挙を控えていることもあり、かつての英國植民地時代に増税反対をきっかけに起きたボストン茶会事件になぞらえ、増税策に反対する「ティー・パーティー運動」が共和党支持者を中心に盛り上がりを見せている。
- ・もっとも制度改革は段階的に実施され、雇用主に保険提供義務が課せられるなど本格的に立ち上るのは2014年からである。所得再分配の強化が社会の安定を担保し新たな経済成長の源泉となりうるのか、結局は大きな政府が経済成長を阻害することになってしまうのか、具体的な効果や影響が見え始めるのはまだ数年先のことである。

図表1. 医療保険制度改革にともなう財源と費用

(億ドル)

	2010	11	12	13	14	15	16	17	18	19	合計
保険導入のコスト	20	50	50	50	540	1,040	1,610	1,870	2,010	2,140	9,380
增收策	40	60	-30	-230	-540	-770	-980	-1,200	-1,380	-1,580	-6,600
歳出抑制策	-	-90	-120	-380	-500	-480	-590	-650	-690	-710	-4,210
財政への影響	60	10	-100	-560	-510	-200	30	40	-50	-150	-1,430
保険加入率(%)	83	83	83	83	91	93	95	95	95	95	-

(注1) プラスは財政収支の悪化、マイナスは財政収支の改善を示している

(注2) 新たな医療保険制度は、枠で囲んだ2014年以降に本格的に開始される制度設計となっている

(注3) 端数を四捨五入しているため、縦横の合計は一致していない

(出所) 米議会予算局

## 【米国的主要経済指標】

景気経済指標		2007	2008	2009	09/3Q	09/4Q	10/1Q	09/11	09/12	10/1	10/2	10/3
全般	実質GDP(前期比年率)	2.1	0.4	-2.4	2.2	5.6		-	-	-	-	-
	個人消費(同)	2.6	-0.2	-0.6	2.8	1.6		-	-	-	-	-
	住宅投資(同)	-18.5	-22.9	-20.4	18.9	3.7		-	-	-	-	-
	ISM製造業指数	51.1	45.5	46.2	51.4	54.6	58.2	53.7	54.9	58.4	56.5	59.6
	ISM非製造業指数	53.5	47.3	46.2	48.3	49.4	53.0	48.4	49.8	50.5	53.0	55.4
	景気先行指数(CI)	-0.2	-2.7	0.5	2.9	2.6		1.1	1.2	0.3	0.1	
	企業収益(税引前)	-4.1	-11.8	-3.8	10.8	8.0		-	-	-	-	-
	同(前年比)				-6.6	30.6		-	-	-	-	-
	実質可処分所得	2.2	0.5	0.9	-0.9	0.2		0.2	0.3	-0.4	0.0	
	消費者信頼感指数(1985=100)	103.3	57.9	45.2	51.8	51.0	51.8	50.6	53.6	56.5	46.4	52.5
需 要 サ イ ド	コア小売売上高	4.5	2.3	-0.8	0.4	1.4	1.8	0.9	-0.3	0.7	1.2	0.5
	実質個人消費	2.6	-0.2	-0.6	0.7	0.4		0.3	0.2	0.2	0.3	
	自動車販売台数(年率、万台)	1,609	1,319	1,035	1,149	1,084	1,096	1,089	1,120	1,077	1,034	1,175
	個人貯蓄率	1.7	2.6	4.3	4.0	3.9		3.8	4.0	3.4	3.1	
	消費者信用残高	5.7	1.5	-4.4	-0.8	-1.5		-0.9	-0.3	0.4	-0.5	
	設備投資	-0.8	1.0	-14.8	0.6	2.1		1.6	2.3	-1.9	0.6	
	コア資本財受注	-2.7	-0.5	-18.2	3.4	3.2		3.2	3.0	-4.4	2.0	
	ISM新規受注指数(製造業)	54.3	42.1	51.6	59.5	61.5	62.3	61.5	64.8	65.9	59.5	61.5
	同(非製造業)	54.7	47.0	47.9	50.5	53.3	57.3	53.7	52.0	54.7	55.0	62.3
	住宅投資	新設住宅着工戸数(年率、万戸)	134	90	55	59	56		58	57	61	58
供 給 サ イ ド	新築住宅販売(年率、万戸)	77	48	37	41	37		36	35	32	31	
	中古住宅販売(年率、万戸)	568	489	516	528	597		649	544	505	502	
	S&Pカーネギー住宅価格指数(前年比)	-4.4	-16.7	-12.9	-10.5	-4.5		-4.5	-2.4	0.0		
	輸出	セゾンペース名目	11.9	12.1	-17.9	7.1	9.1		0.7	5.0	-0.9	0.0
	セゾンペース実質	7.8	6.7	-13.6	5.8	7.6		-0.7	4.4	-1.5	0.8	
	ISM輸出向け受注指数(製造業)	55.8	52.3	48.5	53.7	55.3	58.8	56.0	54.5	58.5	56.5	61.5
	生産	鉱工業生産	1.5	-2.2	-9.7	1.6	1.6		0.7	0.5	0.9	0.1
	設備稼働率(%)	80.6	77.6	70.1	70.0	71.3		71.4	71.8	72.5	72.7	
	企業在庫率	1.28	1.31	1.36	1.34	1.30		1.29	1.28	1.27	1.27	
	非農業部門生産性	1.8	2.1	3.8	7.8	6.9		-	-	-	-	
雇用	失業率(%)	4.6	5.8	9.3	9.6	10.0	9.7	10.0	10.0	9.7	9.7	9.7
	雇用者増(非農業)(万人)	108	-362	-474	-78	-27	16	6	-11	1	-1	16
	同(製造業)(万人)	-28	-90	-129	-15	-10	5	-3	-2	2	1	2
	同(非製造業)(万人)	152	-196	-235	-40	-5	20	10	-6	4	3	12
	輸入	セゾンペース名目	5.6	7.5	-25.9	9.5	9.2		3.2	5.7	-2.2	1.4
	セゾンペース実質	1.9	-3.3	-15.9	5.6	6.5		1.5	5.3	-3.1	1.7	
	国際収支	経常収支(億ドル)	-7,266	-7,061	-4,199	-1,023	-1,156		-	-	-	-
	貿易収支(BOP、億ドル)	-7,014	-6,959	-3,786	-964	-1,089		-361	-399	-370	-397	
物価	生産者物価(最終財コア、前年比)	2.0	3.4	2.6	2.2	0.9		1.1	0.9	1.0	0.9	
	消費者物価(総合、前年比)	2.9	3.8	-0.4	-1.6	1.4	2.4	1.8	2.7	2.6	2.1	2.3
	消費者物価(コア)	2.3	2.3	1.7	0.4	0.4	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.1	0.0
	同(前年比)				1.5	1.7	1.3	1.7	1.8	1.6	1.3	1.1
	個人消費支出デフレーター(コア)	2.4	2.4	1.5	0.3	0.4		0.1	0.1	0.0	0.0	
	同(前年比)				1.3	1.5		1.5	1.6	1.5	1.3	
	単位労働コスト(非農業)	2.3	1.0	-1.7	-7.6	-5.9		-	-	-	-	-
	平均時給	4.0	3.8	3.0	0.7	0.7	0.5	0.1	0.3	0.3	0.1	-0.1
	同(前年比)				2.7	2.6	2.3	2.6	2.5	2.6	2.4	2.1
	ISM仕入価格指数(製造業)	64.6	66.5	48.3	61.2	60.5	70.7	55.0	61.5	70.0	67.0	75.0
財政	財政収支(億ドル)	-1,615	-4,548	-14,157	-3,294	-3,881	-3,289	-1,203	-914	-426	-2,209	-654
	M2(前期比年率)	6.3	7.0	7.8	1.7	4.0		5.0	3.0	-7.9	8.2	
	国際証券投資(ネット、億ドル)	7,766	4,985	4,415	950	2,090		1,264	633	191		
	F/Fレート(実効レート、%)	5.02	1.93	0.16	0.15	0.12	0.13	0.12	0.12	0.11	0.13	0.16
	10年物国債利回り(平均、%)	4.63	3.67	3.26	3.52	3.46	3.72	3.40	3.59	3.73	3.69	3.73
市場データ	NYダウ指数(平均)	13,170	11,253	8,877	9,230	10,173	10,454	10,228	10,433	10,471	10,215	10,678
	ドル実効レート(Broad, 97.1=100)	103.4	99.8	105.9	103.7	101.6	102.9	101.3	101.8	102.1	103.7	102.9
	ドル円レート(平均、円/ドル)	117.8	103.4	93.6	93.5	89.9	90.7	89.3	90.0	91.1	90.1	90.7
	ユーロドルレート(平均、ドル/ユーロ)	1.37	1.47	1.39	1.43	1.48	1.38	1.49	1.46	1.43	1.37	1.36
	WTI先物(期近物、平均、ドル)	72.3	99.6	61.8	68.3	76.2	78.7	78.1	74.6	78.4	76.5	81.3
(注1) 原則として数字は季節調整済前期比(%)。												
(注2) 10年債利回りはコンスタン・マーティンズ(FRB)												
(注3) 財政収支の年次は会計年度(前年10月～当年9月)												
(注4) 米商務省、米労働省、F R B、コンファレンス・ボード資料などより作成。												



## ・ 欧州経済

### 1. ヨーロッパ

- ・ ヨーロッパの景気は改善しているものの、雇用悪化と、ギリシャなど南欧諸国の景気低迷により回復テンポは弱い。2009年10~12月期の実質GDP成長率は前期比年率0.2%と、2期連続でプラス成長となつたが、日本や米国と比べ低い成長にとどまつた。3月の総合景況指数は97.7と、およそ2年ぶりの水準に改善した。
- ・ 家計部門では、1月の新車登録台数が前年比13%増と、各国の販売支援策の効果により10ヶ月連続で増加した。もっとも失業率は10.0%と改善の兆しがみられず、2月の消費者信頼感は-17.3と、1年ぶりに悪化に転じた前月と比べほぼ横ばいにとどまつた。一方、企業部門では3月の鉱工業景況感は-10.1と1年半ぶりの水準に改善した。
- ・ 物価については、3月の消費者物価上昇率は前年比1.5%と、5ヶ月連続で上昇した。
- ・ ECB（ヨーロッパ中央銀行）は4月8日の定例理事会で、レボン利（政策金利）を過去最低の1%に据え置いた。また、金融危機対応で実施したオペの適格担保基準の緩和について、ギリシャ問題との関連で注目されていたが、来年も継続する方針を表明した。

【ヨーロッパの主要経済指標】

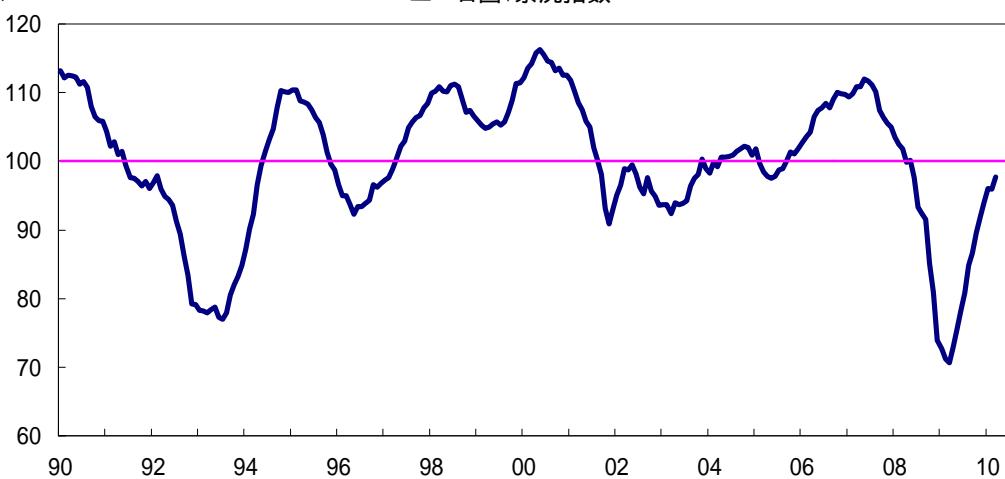
		経済指標		07	08	09	09/	09/	10/	09/11	09/12	10/1	10/2	10/3
全般	実質GDP*	実質GDP* (上段：前期比)					1.6	0.2		-	-	-	-	-
		(下段：前年比)	2.7	0.5	-4.0		-4.1	-2.2		-	-	-	-	-
	OECD景気先行指数		0.3	-6.5	-3.3	-0.1	7.0			7.2	8.9	9.9		
景気	総合景況指数（長期平均=100）*		109.2	93.5	80.8	84.1	91.9	96.5		91.9	94.1	96.0	95.9	97.7
	消費・投資需要サイド	消費者信頼感指数*	-4.9	-18.1	-24.7	-21.4	-17.0	-16.8	-17.3	-16.1	-15.8	-17.4	-17.3	
		小売売上数量* (上段：指標)	103.8	103.6	100.7	100.5	100.4		100.0	100.8	100.6	100.0		
		(下段：前年比)	1.5	-0.2	-2.8	-3.0	-1.6		-2.5	-0.2	-0.6	-1.1		
供給サイド	新車登録		-0.8	-7.6	3.4	9.3	19.8		28.2	17.0	12.7	3.0		
	建設業信頼感指数*		0.0	-13.3	-30.9	-31.4	-27.9	-27.4	-26.4	-28.3	-29.1	-28.5	-24.7	
	輸出	域外輸出金額	8.5	3.8	-17.9	-19.2	-7.8		-5.0	0.4	4.6			
輸入	生産・雇用サイド	域外輸出数量*	6.3	1.1	-16.8	-17.5	-6.0		-2.7	1.2				
		鉱工業景況*	4.5	-9.3	-28.4	-26.3	-18.5	-12.2	-18.8	-16.0	-13.8	-12.8	-10.1	
		鉱工業生産* (上段：指標)	108.1	106.2	90.6	89.9	91.6		91.8	92.4	93.8			
国際收支	貿易収支	(下段：前年比)	3.7	-1.8	-14.7	-14.6	-7.5		-7.2	-4.0	0.6			
		失業率(%)*	7.5	7.5	9.4	9.7	9.9		9.9	9.9	9.9	10.0		
		域外輸入金額	5.9	8.1	-21.0	-24.8	-13.4		-12.6	-4.4	1.0			
物価	生産者物価	域外輸入数量*	4.9	0.3	-14.0	-14.6	-6.9		-5.8	-1.8				
		経常収支(10億 euro)	18	-136	-57	-3	5		-1	10	-17			
		貿易収支(10億 euro)	29	-33	22	10	15		4	4	-9			
金融	消費者物価	生産者物価	2.7	6.1	-5.1	-7.8	-4.6		-4.4	-2.9	-1.1	-0.5		
		消費者物価	2.1	3.3	0.3	-0.4	0.4	1.1	0.5	0.9	1.0	0.9	1.5	
		消費者物価(コア)	1.9	1.8	1.4	1.3	1.1		1.0	1.1	0.9	0.8		
	マネーサービス(M3)		11.4	7.2	-0.1	1.5	-0.1		0.0	-0.1	0.1	-0.4		
	3ヶ月物銀行間金利(%)		4.28	4.63	1.23	0.87	0.72	0.66	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	
	10年物国債金利(%)		4.33	4.36	4.03	3.95	3.84	4.06	3.8	3.9	4.1	4.1	4.0	
	株価(DJ Euro Stoxx)		416	314	234	247	268	268	265	270	274	257	273	
	為替相場(ドル/ユーロ)		1.37	1.47	1.39	1.43	1.48	1.38	1.49	1.46	1.43	1.37	1.36	
	名目実効相場		4.9	6.8	0.2	-0.7	5.6	-0.9	7.9	1.7	0.6	0.0	-3.2	
	短期レボン利(期末値)		4.00	2.50	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	

(出所) Datastream (注) 原則として数字は前年同期比%; \*は季調値。

<グラフで見るユーロ圏景気>

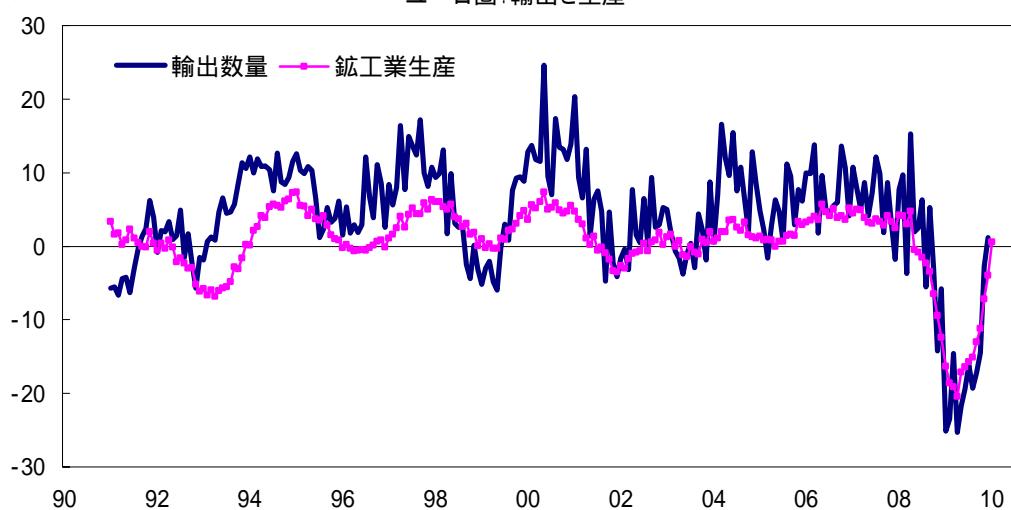
(長期平均 = 100)

ユーロ圏: 景況指数



(前年比、%)

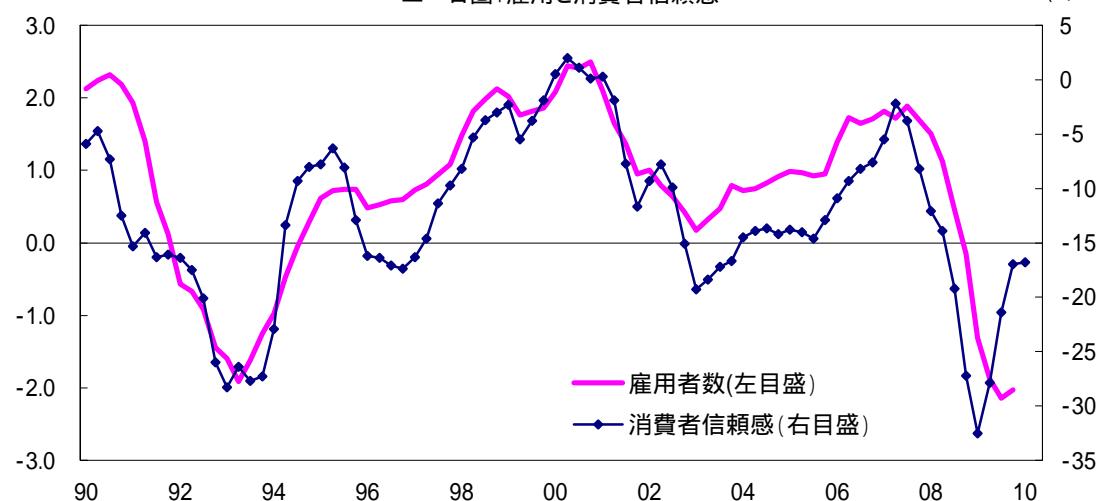
ユーロ圏: 輸出と生産



(前年比、%)

ユーロ圏: 雇用と消費者信頼感

(%)



(注) 消費者信頼感は、月次指標を四半期変換した値

(出所) Datastream

## &lt;ユーロ圏主要国の経済指標&gt;

## 【ドイツの主要経済指標】

	07	08	09	09/	09/	10/	09/11	09/12	10/1	10/2	10/3
実質GDP成長率* (上段:前期比)				2.9	0.0		-	-	-	-	-
(下段:前年比)	2.6	1.0	-4.9	-4.8	-2.4		-	-	-	-	-
OECD景気先行指数	1.9	-5.8	-5.0	-1.2	10.1		10.4	13.4	15.4		
IFO企業景況指数	106.1	96.8	87.7	89.9	93.5	96.4	93.9	94.6	95.8	95.2	98.1
鉱工業生産* (上段:前期比)	111.7	111.7	92.9	3.6	1.4		0.7	-0.8	1.1	-0.1	
(除く建設) (下段:前年比)	6.1	0.0	-16.8	-16.4	-7.6		-5.6	-3.2	-0.1	6.6	
製造業受注*	11.0	-6.1	-24.2	-21.8	-3.6		-1.6	4.7	19.8	24.6	
国内*	8.8	-4.8	-22.0	-20.4	-4.7		-2.0	2.2	11.8	17.2	
海外*	12.8	-7.1	-26.0	-22.8	-2.7		-1.3	7.0	27.8	31.4	
建設*	3.0	-0.6	-0.1	3.7	2.1		4.0	-0.7	-9.3	-11.1	
建設業信頼感指数*	-24	-25	-29	-29	-27	-26	-26	-27	-28	-28	-24
消費者信頼感指数*	4	-8	-25	-22	-17	-16	-19	-16	-18	-17	-13
小売売上数量(除く自動車)*	-1.2	-0.1	-1.7	-2.3	-1.6		-2.4	-1.4	-0.7	-0.9	
新車登録	-9.2	-1.8	23.2	26.1	13.6	-22.8	19.7	-4.6	-4.3	-29.8	-26.6
賃金(月給、全産業)	1.4	2.9	2.3	2.1	1.5		2.1	-0.5	1.0		
就業者数*	1.7	1.4	-0.1	-0.4	-0.6		-	-	-	-	-
失業率(%)*	9.0	7.8	8.1	8.2	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.0
旧西(%)*	6.9	6.4	7.0	7.0	7.0	6.9	7.0	7.0	7.0	7.0	6.9
旧東(%)*	14.2	12.8	12.7	12.9	12.7	12.5	12.8	12.7	12.6	12.6	12.5
輸出金額*	8.4	1.4	-18.3	-19.6	-7.4		-5.5	1.5	2.2	9.4	
輸入金額*	5.2	4.3	-17.2	-19.8	-13.3		-16.0	-7.5	-0.3	4.2	
生産者物価(鉱工業)	1.3	5.4	-4.2	-7.4	-6.3		-5.9	-5.2	-3.4	-2.9	
消費者物価	2.3	2.6	0.4	-0.3	0.4	0.7	0.4	0.9	0.8	0.6	1.1
10年物国債金利(%)	4.23	3.99	3.26	3.33	3.23	3.20	3.24	3.22	3.29	3.19	3.12
DAX株価指数	7,466	6,204	5,023	5,303	5,728	5,815	5,642	5,852	5,868	5,586	5,965

## 【フランスの主要経済指標】

	07	08	09	09/	09/	10/	09/11	09/12	10/1	10/2	10/3
実質GDP成長率* (上段:前期比)				0.9	2.4		-	-	-	-	-
(下段:前年比)	2.3	0.3	-2.2	-2.3	-0.3		-	-	-	-	-
OECD景気先行指数	-1.0	-6.4	-0.6	2.5	7.5		7.7	8.4	8.4		
INSEE企業生産見通しDI*(%)	8	-31	-40	-28	-10	-5	-9	-11	-5	-5	-5
鉱工業生産* (上段:指数)	102.3	99.8	88.0	89.0	89.3		89.7	89.4	90.4	90.4	
(除く建設) (下段:前年比)	1.2	-2.4	-11.8	-11.3	-4.6		-3.5	-2.0	2.6	3.3	
建設業信頼感指数*	19	0	-35	-37	-33	-31	-34	-33	-30	-30	-31
消費者信頼感指数*	-6	-22	-28	-28	-19	-17	-18	-18	-16	-17	-19
小売売上数量* (上段:指数)	106.8	108.2	108.2	108.3	109.1		108.7	109.6	109.1		
(下段:前年比)	4.0	1.3	0.0	-0.2	1.7		0.6	2.6	1.4		
新車登録	3.2	-0.7	10.8	7.9	38.1	16.9	48.3	48.6	14.3	18.2	17.9
家計工業品消費(除く自動車)*	4.8	-0.6	1.0	-0.1	4.3		3.7	5.6	1.5	1.6	
輸出金額*	3.4	2.7	-17.3	-17.0	-10.0		-8.9	-9.5	5.8	6.5	
輸入金額*	6.0	5.3	-17.8	-21.5	-8.8		-6.8	-2.8	2.9	4.5	
生産者物価(鉱工業中間財)	2.8	5.6	-6.4	-8.5	-4.7		-4.5	-2.9	0.3	1.0	
消費者物価	1.5	2.8	0.1	-0.4	0.4		0.4	0.9	1.1	1.3	
10年物国債金利(%)	4.29	4.19	3.62	3.60	3.51	3.45	3.53	3.46	3.51	3.42	3.42
CAC40株価指数	5,728	4,340	3,345	3,490	3,797	3,850	3,753	3,855	3,926	3,687	3,922

(出所) Datastream (注) 原則として数字は前年同期比; % \*は季調値。



## 2. 英国

- ・英国の景気は緩やかに改善しているものの、雇用の改善の遅れにより回復テンポは弱い。2009年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率1.8%と、およそ2年ぶりにプラス成長に回復した。
- ・企業部門では、製造業生産が2ヶ月連続で増加した。家計部門では、失業率が小幅改善したものの、依然として高水準である。一方小売売上は、1月に付加価値税率が引き上げられた影響から買い控えが起きたが、2月は前年比3.4%増と再び増加した。
- ・物価については、2月の消費者物価上昇率は前年比3.0%と、付加価値税率引上げの影響から高い伸びとなった前月と比べ低下した。
- ・BOE（イングランド銀行）は4月7、8日の金融政策委員会で、政策金利を0.5%、国債などの資産買い取り枠を2000億ポンドにそれぞれ据え置く方針を決定した。なお英国では5月6日に総選挙が予定され、現時点で野党保守党の優勢が伝えられている。

【英国の主要経済指標】

		経済指標			07	08	09	09/	09/	10/	09/11	09/12	10/1	10/2	10/3
景 気	全般	実質GDP（上段：前期比）			-1.1	1.8		-	-	-	-	-	-	-	-
		(下段：前年比)	2.6	0.5	-4.9	-5.3	-3.1	-	-	-	-	-	-	-	-
		CBI企業先行き見通し(%)	-2	-35	-28	-16	10	12	-	-	-	-	-	-	-
		OECD景気先行指数	-0.7	-6.8	-2.9	0.0	6.3		6.5	7.8	8.6				
景 気	需要・投資サイド	企業収益（税引き前）	5.2	8.4	-5.9	-5.7	-8.2	-	-	-	-	-	-	-	-
		消費者信頼感指数*	-4.1	-19.4	-18.4	-14.1	-8.8	-4.1	-8.3	-9.7	-5.1	-2.2	-5.0		
		小売売上*	3.8	2.2	1.4	2.5	3.1		3.2	2.2	-0.8	3.4			
		新車登録	2.5	-11.3	-6.4	8.3	41.7	27.3	57.6	38.9	29.8	26.4	26.6		
	輸出	新規建設工事受注*	1.9	-18.7	-14.4	-5.5	5.3		17.7	3.0					
		輸出*	-9.3	13.9	-9.5	-14.4	1.2		1.3	7.7	5.3				
		CBI輸出受注評価	-3	-15	-45	-46	-41	-25	-37	-41	-33	-23	-18		
		輸入													
景 気	供給サイド	製造業生産*	0.6	-2.9	-10.5	-10.6	-4.9		-5.0	-2.0	0.1	1.5			
		CBI能力以下操業割合	55	57	73	71	76	66	-	-	-	-	-		
		CBI最終品在庫水準評価	10	16	21	15	15	10	20	15	13	12	5		
		雇用													
	雇用	就業者数*	0.7	0.0	-1.8	-2.0	-1.7		-	-	-	-	-	-	-
		失業率(%)*	2.7	2.8	4.7	4.9	5.0		5.0	5.0	5.0	4.9			
		輸入*	-2.9	11.1	-10.3	-15.1	-0.7		-2.4	5.2	5.6				
		輸出*													
国際收支	経常収支(10億£)			-38	-22	-18	-6	-2		-	-	-	-	-	-
	貿易収支(10億£)*			-90	-93	-82	-20	-21		-7	-7	-8			
	製造業生産者物価			2.5	7.3	1.3	-0.4	2.8	4.4	2.9	3.5	3.8	4.2	5.0	
	消費者物価			2.3	3.6	2.1	1.5	2.1		1.9	2.8	3.4	3.0		
物 価	ハリファクス住宅価格指数			9.3	-8.6	-9.9	-7.5	1.8	4.8	3.5	4.3	4.8	6.5	7.4	
	平均実収			4.0	3.5	1.2	1.4	1.5		1.6	1.2	-0.1			
	マネーサーブライ(M4)			11.9	15.7	5.7	10.5	5.7		8.2	5.7	12.2	11.0		
	3ヶ月物銀行間金利(%)			5.95	5.49	1.23	0.83	0.63	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	
金融	10年物国債金利(%)			5.00	4.48	3.66	3.75	3.80	4.06	3.80	3.94	4.06	4.09	4.02	
	株価(FT100)			6404	5366	4569	4718	5242	5431	5242	5318	5412	5232	5621	
	為替相場(ドル/£)			2.00	1.85	1.57	1.64	1.64	1.64	1.66	1.62	1.62	1.56	1.51	
	実効相場(90=100)			103.6	90.8	80.1	82.5	80.0	79.3	80.7	80.1	80.6	80.0	77.2	
	実効相場(前年比)			2.4	-12.4	-11.7	-9.7	-4.1	2.5	-3.1	2.8	5.1	1.8	0.7	

(出所) Datastream (注) 原則として数字は前年同期比; % \*は季調値。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ＆コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。